

産業競争力会議（第24回）後の
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日時：平成26年10月15日（木）15：45～16：05
- 場所：中央合同庁舎8号館1階S108 会見室

1. 冒頭発言

第24回産業競争力会議が先ほど終了いたしました。その概要について報告を申し上げます。

本日は『日本再興戦略』改訂2015策定後、初めての会議として、「産業競争力会議の今後の進め方」につきまして議論を行いました。

まず、これまでに成長戦略で設定をされた数値目標（KPI）の進捗状況について、事務局から説明いたしました。その内容についてはお手元の資料のとおりです。

次に、「産業競争力会議の今後の進め方」について私から説明しました。その概要を申し上げます。

まず、安倍政権が掲げる「新・三本の矢」の第一の矢は、「希望を生み出す強い経済」です。これを実現するためのアベノミクス第2ステージの成長戦略の一つ目の柱は、「生産性革命・未来社会の実現」であります。第4次産業革命推進のための環境基盤の確立や、未来社会の到来に対応した人材育成・教育・雇用環境の改革について、検討してまいります。

成長戦略のもう一つの柱は「地域産業の改革によるローカル・アベノミクスの推進」であります。このため、サービス産業の生産性向上、農林水産業、観光、公共サービス等の改革について、検討してまいります。

今後につきましては、「実行実現点検会合」を開催し、KPI レビュー、施策の進捗・実行状況の検証を行うとともに、アベノミクス第2ステージを展開する観点から、必要な施策の深掘り・拡充等を行ってまいります。

最後に、関係会議との連携につきまして、「未来投資に向けた官民対話」で明らかになった課題のうち、詳細な検討が必要なものにつきましては、産業競争力会議が受け皿となって具体的な対応を検討してまいります。その他の関係会議とも緊密に連携を行ってまいります。

これらの説明を受けまして、意見交換を行いました。主な御発言等を紹介します。

まず民間議員から。

農業について、TPP を活用した、攻めの経営を考えている。成長戦略の進捗にかかる広報が大事。林業の活性化はエネルギー問題の解決、災害防止、地域活性化等様々な問題解決につながる。成長戦略と規制改革の連動のため、規制改革会議と産業競争力会議の間でしっかりと協力して参りたい。

同じく民間議員から。

名目 GDP600 兆円を達成する意志を明確にして、資本・人・生産性に対する投資をいかに日本に持ってくるかが重要である。産業によっては統合と再編が遅れている面もある。IoT 等新たな事業をどう創出するかも大事である。

同じく民間議員から。

民泊のようなシェアリングエコノミーを促進するべく、規制改革をより一層進めるべき。コーポレートガバナンスの強化について、形式的な条件ではなく、具体的な内容を評価する仕組みが必要である。教育改革について、マネーマネジメント教育、アントレプレナシップ教育も重要である。

同じく民間議員から。

シリコンバレーのように世界最高水準の研究開発環境の整備が大事。特定研究大学、卓越大学院の検討とともに、大学改革と競争的資金の一体的改革をさらに加速することが重要である。また、新規事業開拓のために産業界には大学を活用してもらいたい。これらを次期科学技術基本計画にも反映していきたい。地域金融機関や地域大学が一体となった新たな産学連携の仕組みを構築することが重要である。

同じく民間議員から。

TPP を中小企業にとってもチャンスとして活用していきたい。アベノミクス第2ステージで示されているが、強い経済なくして、規制改革、社会保障制度改革、少子化対策はできない。六重苦の解消、特に人手不足の解消が大事であり、女性・高齢者といった多様な働き手の参画、多様な働き方の導入といった働き方改革が必要。農地保有税制、法人経営の支援、輸出促進による農業の活性化が大事。さらに林業の成長産業化も重要である。国内観光の振興とともに、インバウンド観光については新たな目標設定をして、そのために空港等における問題解決にしっかり取り組んでももらいたい。

同じく民間議員から。

データを制することが国の経済を決める。シェアリングエコノミー、IT 利活用をさらに進めるべきである。モバイル分野における競争環境の促進も必要。超観光立国を目指し、訪日外国人数に関し、野心的な目標を作ってそれに向けた施策を展開していくべき。人口減少対策のため、技術者等の外国人が日本に来るような施策が必要。

同じく民間議員から。

「経済最優先」という安倍政権の方向を支持する。ツーリズムについては、シェアリングエコノミーの促進や公共サービスにおけるコンセッション方式の導入を含め、今のうちに対応策を作ることが不可欠。また、今後、経済問題に対する国民の関心や投資家の期待を高めていくことも重要である。

同じく民間議員から。

官民対話が、民間や若い人の発想と視点の転換につながることを期待する。サービス産業等の成長している企業群や、農業分野等で起きている新たな動きにスポットが当たり、今後の方向性が発信されることを望む。民間参加者の人選も、こうした点に配慮していただきたい。

続いて河野大臣から。

規制改革は成長戦略の中核である。規制改革会議では、雇用関連制度の見直し、シェアリングエコノミーへの対応、インバウンド関連の規制改革等について議論を進めるとともに、厳格なフォローアップを行って、改革が骨抜きにならないようにする。産業競争力会議と連携して成果をあげていきたい。

島尻大臣から。

科学技術政策について、第5期科学技術基本計画の策定に向け、未来の産業創造、社会変革への対応、超スマート社会実現に向けた基盤技術の推進、プラットフォームの構築等について議論を進めている。また、IT政策については、情報の利活用ルール、シェアリングエコノミーの仕組みについて、新たな仕組みづくりや法整備も視野に入れ成果につなげていきたい。

林大臣から。

経産省としては、ITを活用した新たな経済社会の実現に向けた先行事例の創出やルール整備、産業構造・就業構造・人材のあり方を示す産業構造ビジョンの策定を行う。また、イノベーション環境の改革、地域経済を牽引する中堅・中小企業の活性化やサービス産業の生産性向上等に取り組んでいく。

馳大臣から。

科学技術基盤やイノベーション環境を充実させるため、総合的な研究開発の推進、拠点整備、大学発ベンチャーの支援等を推進したい。担い手の人材育成も重要であり、大学改革にしっかりと取り組む。また、義務教育についても、教科書のデジタル化やアクティブ・ラーニングを含めた教育課程の見直し等、IT時代への対応について積極的に検討を進めているところである。

加藤大臣から。

成長の原資を増やし、それを子育て支援、社会保障につなげていくことにより、将来の成長と投資を呼ぶという好循環を作り出すことが必要である。また、施策づくりに加えて、国民一人一人に施策を理解してもらい、方向性を共感してもらうことも重要である。

麻生大臣から。

林業について、国内にはクロス・ラミネイテッド・ティンバーといった優れた技術はある。合板の技術ですかね。その民間の作業道への活用等の課題がある。規制改革ができれば、民間議員の指摘も解決できるのではないかと。

続いて私（甘利大臣）から。

官民対話について、人選は民間議員のご指摘も踏まえ、適切に対応したい。また、対話を通じて、①生産の増のためではなく、生産性を高めるための投資、②需要を作るイノベーションへの投資、③第4次産業革命に備えるための投資、を促していきたい。

最後に、安倍総理から、次のようなご発言がありました。

三本の矢の政策により、デフレ状況ではなくなる中、経済の好循環が確実に生まれている。新しい内閣は、「未来に挑戦する内閣」である。「一億総活躍」社会を目指し、「希望を生み出す強い経済」を実現していく。

先の通常国会において、成長戦略関連法案が22本成立し、農業、医療、エネルギーといった岩盤規制の改革を中心に、抜本的な改革を実現しつつある。

成長戦略は、新たなステージに入る。その鍵は、生産性革命。人材やITへの積極的な投資を喚起する。同時に、働き方改革や大学改革によって、未来を切り拓く人材を生み出していく。

生産性革命は、全国に波及をさせていく。農業、観光、医療、健康管理など地域の産業を改革する。併せて、地方が、国内外からの投資を呼び込む取組を支援する。

引き続き、産業競争力会議が中心となって、我が国の成長戦略を実行、実現し、さらに進化させ、結果を出していきたい。

それからもう一点。TPPに関して、説明会のご案内をいたします。

TPP交渉の大筋合意の内容については、国民の皆様にご正確かつ丁寧な説明と情報提供を行うことが重要であり、まずは、10月20日（火）に東京で約千人規模の説明会を、マスコミにフルオープンで行います。

また、地方の方々の懸念や不安を払しょくするとともに、地方の中堅・中小企業も含め

て、TPP のメリットが十分に活用されるよう、地方でも公開の説明会も行っていきたいと考えております。当面3か所程度で開催出来るよう、準備を進めているところであり、決まり次第、発表いたします。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 今後のスケジュールについてですが、来年1月までに今後の検討方針を決めて、年末までに検討結果をとりまとめということは、過去3回と同じように、今回決めた検討事項に沿って検討を進めて、また新しい成長戦略を取りまとめ、改訂版を作るという理解でよろしいでしょうか。

(答) 6月に向けて改訂、これまで3回ありましたが、具体的に過去に掲げた目標が予定通り進捗しているか、KPI を使って点検会合を行っていきます。あわせて、新たなものについては、新たな KPI を添えて、旧来のものとあわせて、それに載せていきたいという風に思っています。